

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	9083		事務事業名称	一般管理事業					短縮コード	経常	9083	臨時	9084	
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計		款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		地方自治法第216条、介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、八千代市介護保険条例						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
平成12年度介護保険法施行に伴い、介護保険課が設置されてから、介護保険制度の円滑な運用のため、この事務事業がはじまった。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 介護保険制度が続く限り、普遍的に事業は続くものと考えられる。また、今後も急激な変化はないものと見込まれる。						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
							大項目（節）	03	社会保障					
							中 項 目	02	介護保険					
							小項目（施策）	02	保険財政の健全運営					
							細 項 目	01	財政運営の充実					
02	広報活動の推進													
						実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成12年4月 ～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	介護保険法に基づく介護給付費等の法定負担経費、および事業実施に要する事務的経費。						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 介護保険事業運営協議会・介護保険事業計画被保険者台帳の整理・資格管理・給付管理・介護保険情報システムの運用管理・介護保険情報システム改変および追加業務の委託・介護保険べんり帳の発行等						
	※平成20年度に計画していること： 19年度と同じ						
意図 （何を狙っているのか）	被保険者台帳及び受給者台帳の整備・資格管理・給付管理・介護保険情報管理システムの運用管理及びシステム改変・追加業務の委託等による給付の円滑な運用						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	18年度	19年度		20年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	第1号被保険者数	人	31,993	34,000	33,924	36,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	介護給付費総額	千円	4,693,069	5,370,268	4,994,004	5,518,998
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	成果指標となるものはない	なし				
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	9083	事務事業名称	一般管理事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後とも介護保険制度の円滑な運用を図るため、事業を継続してゆく必要がある。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止							
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			制度の急激な変更がない限り、成果も現状維持と思われるが、コストは八千代市の急激な高齢化に伴い、資格・給付業務経費やシステム経費、介護保険制度に携わる職員の人件費などの経費の増加が見込まれる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☐	☒			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特記すべきことはない。									

所属長コメント	このまま継続することが望ましい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									